



2020年1月31日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 東原 敏昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		継続事業 税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,344,181	△6.5	445,634	△16.6	54,950	△82.0	52,121	△83.0	86,200	△47.7	55,146	△33.3
2019年3月期第3四半期	6,782,969	1.6	534,540	12.6	305,454	△35.4	306,761	△34.5	164,816	△53.1	82,627	△68.0

	基本1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益※3	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益※3	売上収益 調整後 営業利益率	売上収益 EBIT率
	円	円	%	%
2020年3月期第3四半期	57.10	57.03	7.0	0.9
2019年3月期第3四半期	85.57	85.50	7.9	4.5

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前四半期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

※3 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2020年3月期第3四半期	10,281,357	4,362,253	3,229,473	31.4	3,342.32
2019年3月期	9,626,592	4,414,403	3,262,603	33.9	3,378.81

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2019年3月期	—	8.00	—	50.00	—
2020年3月期	—	45.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮する前の実際の金額を記載しています。

2019年3月期末の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、株式併合の影響を考慮した、2019年3月期の1株当たり年間配当金は90円（特別配当5円を含む）です。

2020年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		継続事業 税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	8,700,000	△8.2	669,000	△11.4	485,000	△5.6	480,000	△7.1	214,000	△33.3	170,000	△23.6	176.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	967,280,477株	2019年3月期	966,692,677株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,042,754株	2019年3月期	1,086,667株
③ 期中平均株式数（四半期累計）（注）	2020年3月期3Q	965,702,013株	2019年3月期3Q	965,637,627株

（注）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。なお、2020年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、965,710,442株です。
 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、期中平均株式数を算出しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2020年3月期第3四半期 連結決算」の11ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2020年3月期第3四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 3
要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
セグメント情報	P. 7
注記事項	P. 9
3. 将来の見通しに関するリスク情報	P. 11

2020年3月期第3四半期 連結決算の概要

	第3四半期連結累計期間		
	2019年3月期 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	2020年3月期 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	前 年 同期比
売 上 収 益	億円 67,829	億円 63,441	% 94
調 整 後 営 業 利 益	億円 5,345	億円 4,456	% 83
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (EBIT)	億円 3,054	億円 549	% 18
継続事業税引前四半期利益	億円 3,067	億円 521	% 17
四 半 期 利 益	億円 1,648	億円 862	% 52
親会社株主に帰属する四半期利益	億円 826	億円 551	% 67
基本1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 85.57	円 57.10	% 67
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 85.50	円 57.03	% 67

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT) は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は824社、持分法適用会社数は452社です。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部は、非継続事業に分類し、当該事業に関する損益は非継続事業として区分掲記しています。
6. 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益を算出しています。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部
〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
[報道関係] 03-5208-9324 (直通)
[IR関係] 03-5208-9323 (直通)

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3四半期連結累計期間				
	2019年3月期		2020年3月期		前 年 同期比
	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	売上 収益比	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	6,782,969	100.0	6,344,181	100.0	94
売上原価	△4,948,029	△72.9	△4,631,184	△73.0	94
売上総利益	1,834,940	27.1	1,712,997	27.0	93
販売費及び一般管理費	△1,300,400		△1,267,363		97
調整後営業利益	534,540	7.9	445,634	7.0	83
その他の収益	108,784		29,006		27
その他の費用	△360,615		△468,413		130
金融収益	14,349		12,183		85
金融費用	△2,077		△880		42
持分法による投資損益	10,473		37,420		357
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)	305,454	4.5	54,950	0.9	18
受取利息	16,711		15,413		92
支払利息	△15,404		△18,242		118
継続事業税引前四半期利益	306,761	4.5	52,121	0.8	17
法人所得税費用	△137,541		35,266		—
継続事業四半期利益	169,220	2.5	87,387	1.4	52
非継続事業四半期損失	△4,404		△1,187		27
四半期利益	164,816	2.4	86,200	1.4	52
四半期利益の帰属					
親会社株主持分	82,627		55,146		67
非支配持分	82,189		31,054		38
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業四半期 利益					
基本	90.13円		58.33円		65
希薄化後	90.06円		58.26円		65
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益					
基本	85.57円		57.10円		67
希薄化後	85.50円		57.03円		67

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益を算出しています。

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3四半期連結累計期間		
	2019年3月期	2020年3月期	前 年 同期比
	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	
四半期利益	164,816	86,200	%
その他の包括損失			52
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△60,405	28,368	—
確定給付制度の再測定	—	—	—
持分法のその他の包括利益(損失)	△1,488	787	—
純損益に組み替えられない項目合計	△61,893	29,155	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	△24,881	△44,168	178
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△1,855	14,179	—
持分法のその他の包括利益(損失)	20,192	△1,296	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目 合計	△6,544	△31,285	478
その他の包括損失合計	△68,437	△2,130	3
四半期包括利益	96,379	84,070	87
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分	25,247	65,516	260
非支配持分	71,132	18,554	26

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期末 2019年3月31日現在	2020年3月期 第3四半期末 2019年12月31日現在	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	807,593	694,460	△113,133
売上債権及び契約資産	2,399,933	2,194,934	△204,999
棚卸資産	1,356,762	1,614,479	257,717
有価証券及びその他の金融資産	284,267	321,140	36,873
その他の流動資産	187,238	718,562	531,324
流動資産合計	5,035,793	5,543,575	507,782
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	724,461	505,884	△218,577
有価証券及びその他の金融資産	568,349	490,171	△78,178
有形固定資産	1,956,685	2,207,089	250,404
無形資産	960,016	1,150,203	190,187
その他の非流動資産	381,288	384,435	3,147
非流動資産合計	4,590,799	4,737,782	146,983
資産の部合計	9,626,592	10,281,357	654,765
負債の部			
流動負債			
短期借入金	111,031	471,276	360,245
償還期長期債務	185,250	245,484	60,234
その他の金融負債	257,792	468,107	210,315
買入債務	1,406,012	1,298,394	△107,618
未払費用	653,676	512,532	△141,144
契約負債	553,510	645,944	92,434
その他の流動負債	438,289	552,095	113,806
流動負債合計	3,605,560	4,193,832	588,272
非流動負債			
長期債務	708,490	845,825	137,335
退職給付に係る負債	526,688	513,259	△13,429
その他の非流動負債	371,451	366,188	△5,263
非流動負債合計	1,606,629	1,725,272	118,643
負債の部合計	5,212,189	5,919,104	706,915
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	458,790	459,862	1,072
資本剰余金	463,786	460,295	△3,491
利益剰余金	2,287,587	2,263,586	△24,001
その他の包括利益累計額	56,360	49,505	△6,855
自己株式	△3,920	△3,775	145
親会社株主持分合計	3,262,603	3,229,473	△33,130
非支配持分	1,151,800	1,132,780	△19,020
資本の部合計	4,414,403	4,362,253	△52,150
負債・資本の部合計	9,626,592	10,281,357	654,765

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期末 2019年3月31日現在	2020年3月期 第3四半期末 2019年12月31日現在	比較増減
在外営業活動体の換算差額	52,166	11,072	△41,094
確定給付制度の再測定	10,312	7,594	△2,718
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	95,725	111,416	15,691
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△101,843	△80,577	21,266
合計	56,360	49,505	△6,855

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	458,790	575,809	2,105,395	142,167	△4,137	3,278,024	1,233,647	4,511,671
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	3,209	—	—	3,209	△1,406	1,803
会計方針の変更を反映した 期首残高	458,790	575,809	2,108,604	142,167	△4,137	3,281,233	1,232,241	4,513,474
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	20,450	△20,450	—	—	—	—
四半期利益	—	—	82,627	—	—	82,627	82,189	164,816
その他の包括損失	—	—	—	△57,380	—	△57,380	△11,057	△68,437
親会社株主に対する 配当金	—	—	△77,246	—	—	△77,246	—	△77,246
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△37,940	△37,940
自己株式の取得	—	—	—	—	△198	△198	—	△198
自己株式の売却	—	△237	—	—	442	205	—	205
非支配持分との取引等	—	△86,512	—	△449	—	△86,961	△109,342	△196,303
変動額合計	—	△86,749	25,831	△78,279	244	△138,953	△76,150	△215,103
期末残高	458,790	489,060	2,134,435	63,888	△3,893	3,142,280	1,156,091	4,298,371

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	458,790	463,786	2,287,587	56,360	△3,920	3,262,603	1,151,800	4,414,403
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△2,596	—	—	△2,596	△1,075	△3,671
会計方針の変更を反映した 期首残高	458,790	463,786	2,284,991	56,360	△3,920	3,260,007	1,150,725	4,410,732
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	15,210	△15,210	—	—	—	—
四半期利益	—	—	55,146	—	—	55,146	31,054	86,200
その他の包括利益（損失）	—	—	—	10,370	—	10,370	△12,500	△2,130
親会社株主に対する 配当金	—	—	△91,761	—	—	△91,761	—	△91,761
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△40,266	△40,266
自己株式の取得	—	—	—	—	△129	△129	—	△129
自己株式の売却	—	△138	—	—	274	136	—	136
新株の発行	1,072	1,072	—	—	—	2,144	—	2,144
非支配持分との取引等	—	△4,425	—	△2,015	—	△6,440	3,767	△2,673
変動額合計	1,072	△3,491	△21,405	△6,855	145	△30,534	△17,945	△48,479
期末残高	459,862	460,295	2,263,586	49,505	△3,775	3,229,473	1,132,780	4,362,253

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第3四半期連結累計期間		
	2019年3月期 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	2020年3月期 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	164,816	86,200	△78,616
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	270,807	316,482	45,675
減損損失	322,335	76,933	△245,402
法人所得税費用	134,935	△35,267	△170,202
持分法による投資損益	△10,473	△37,420	△26,947
金融収益及び金融費用	△4,872	△1,117	3,755
事業再編等損益	△82,376	△27,508	54,868
固定資産売却等損益	△24,139	1,642	25,781
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	266,479	316,753	50,274
棚卸資産の増減 (△は増加)	△353,866	△300,531	53,335
その他の資産の増減 (△は増加)	△40,865	△2,543	38,322
買入債務の増減 (△は減少)	△101,345	△130,254	△28,909
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△23,916	△16,318	7,598
その他の負債の増減 (△は減少)	△162,777	209,371	372,148
その他	△1,441	4,922	6,363
小計	353,302	461,345	108,043
利息の受取	15,806	18,600	2,794
配当金の受取	16,552	12,983	△3,569
利息の支払	△17,099	△18,849	△1,750
法人所得税の支払	△166,210	△166,232	△22
営業活動に関するキャッシュ・フロー	202,351	307,847	105,496
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△293,081	△232,758	60,323
無形資産の取得	△60,830	△64,939	△4,109
有形固定資産及び無形資産の売却	60,349	20,502	△39,847
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△41,149	△234,499	△193,350
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	161,237	53,170	△108,067
その他	△2,021	△33,498	△31,477
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△175,495	△492,022	△316,527
フリー・キャッシュ・フロー	26,856	△184,175	△211,031
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	278,748	357,022	78,274
長期借入債務による調達	84,724	88,484	3,760
長期借入債務の償還	△109,023	△229,559	△120,536
非支配持分からの払込み	4,949	5,004	55
配当金の支払	△77,264	△91,766	△14,502
非支配持分株主への配当金の支払	△39,363	△40,509	△1,146
自己株式の取得	△198	△129	69
自己株式の売却	205	136	△69
非支配持分株主からの子会社持分取得	△138,894	△1,340	137,554
その他	△27	△460	△433
財務活動に関するキャッシュ・フロー	3,857	86,883	83,026
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△19,932	△15,841	4,091
現金及び現金同等物の増減	10,781	△113,133	△123,914
現金及び現金同等物の期首残高	697,964	807,593	109,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	708,745	694,460	△14,285

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		第3四半期連結累計期間				
		2019年3月期		2020年3月期		前年同期比
		自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	構成比	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	構成比	
売上 収益	I T	1,475,934	20%	1,494,266	22%	101%
	エネルギー	272,265	4	245,732	3	90
	インダストリー	546,232	7	554,980	8	102
	モビリティ	907,499	12	832,671	12	92
	ライフ	1,205,478	16	1,076,816	16	89
	日立ハイテクノロジーズ	540,472	7	516,977	7	96
	日立建機	743,192	10	687,188	10	92
	日立金属	775,531	11	670,963	10	87
	日立化成	522,366	7	479,698	7	92
	その他	422,220	6	351,690	5	83
	小計	7,411,189	100	6,910,981	100	93
	全社及び消去	△628,220	—	△566,800	—	—
	合計	6,782,969	—	6,344,181	—	94
調整 後 営業 利益	I T	156,675	30%	165,683	36%	106%
	エネルギー	10,465	2	△1,431	△0	—
	インダストリー	23,395	4	25,545	5	109
	モビリティ	65,200	12	61,368	13	94
	ライフ	27,505	5	44,015	10	160
	日立ハイテクノロジーズ	51,448	10	48,190	11	94
	日立建機	84,311	16	57,938	13	69
	日立金属	42,776	8	11,821	2	28
	日立化成	39,275	8	28,303	6	72
	その他	26,545	5	16,822	4	63
	小計	527,595	100	458,254	100	87
	全社及び消去	6,945	—	△12,620	—	—
	合計	534,540	—	445,634	—	83
E B I T	I T	165,467	68%	158,184	375%	96%
	エネルギー	△279,962	△115	△379,214	△899	—
	インダストリー	24,156	10	30,200	72	125
	モビリティ	103,741	42	91,608	217	88
	ライフ	△345	△0	36,492	86	—
	日立ハイテクノロジーズ	49,590	20	48,493	115	98
	日立建機	80,153	33	58,459	139	73
	日立金属	37,037	15	△52,864	△125	—
	日立化成	35,607	15	24,085	57	68
	その他	28,825	12	26,734	63	93
	小計	244,269	100	42,177	100	17
	全社及び消去	61,185	—	12,773	—	—
	合計	305,454	—	54,950	—	18

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

2. 当社は2020年3月期連結会計年度の期首から報告セグメントの区分を変更しています。当該区分変更に伴い、2019年3月期第3四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	第3四半期連結累計期間					前年 同期比
	2019年3月期		2020年3月期			
	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	構成比	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	構成比		
国内売上収益	3,221,536	47%	3,153,415	50%	98%	
アジア	1,546,727	23	1,372,697	21	89	
北米	895,987	13	825,089	13	92	
欧州	750,159	11	671,247	11	89	
その他の地域	368,560	6	321,733	5	87	
海外売上収益	3,561,433	53	3,190,766	50	90	
合計	6,782,969	100	6,344,181	100	94	

注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

IFRS第16号「リース」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

本基準の適用による当連結会計年度の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することによる資産の増加218,161百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加221,832百万円及び利益剰余金期首残高等の修正による資本の減少3,671百万円であり、要約四半期連結損益計算書に与える影響は重要ではありません。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、本基準の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しています。

(3) 重要な後発事象

①(株)日立ハイテクノロジーズ(日立ハイテク)株式の追加取得

当社は、日立ハイテクの普通株式に対する金融商品取引法に基づく公開買付けを実施する旨を決定しました。

詳細については、2020年1月31日公表の当社ニュースリリース「株式会社日立ハイテクノロジーズ株式(証券コード8036)に対する公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

②国内無担保普通社債の発行

当社は、2020年1月31日開催の経営会議において、国内無担保社債の発行について包括決議を行いました。詳細については、2020年1月31日公表の当社ニュースリリース「無担保普通社債の発行について」をご参照ください。

(4) 南アフリカプロジェクトに係る和解について

当社は、一般社団法人日本商事仲裁協会にて三菱重工業㈱（以下、三菱重工）を申立人として仲裁手続中の南アフリカプロジェクトの譲渡価格調整金等に関する合意を、2019年12月18日の取締役会において、経済合理性及び事業戦略上の観点等から決定し、同日、三菱重工と和解契約を締結しました。本契約の締結により、当社が保有する三菱日立パワーシステムズ㈱（以下、MHPS）の全普通株式を三菱重工に譲渡すると共に、和解金200,000百万円から当社のMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（以下、MHPSアフリカ）に対する貸付金70,000百万円の債権譲渡額を控除した金額130,000百万円を三菱重工に支払うこととなります。これに伴い、当社は、三菱重工に対する和解金の支払いに係る未払金200,000百万円及び当社保有のMHPS株式の譲渡に係るその他の引当金273,272百万円を計上しました。また、本契約の締結前に計上していた南アフリカプロジェクトの譲渡価格調整等に係る引当金105,041百万円については取崩を行いました。主にこれらの結果として、エネルギーセグメントにおいて、和解に伴う損失375,967百万円を計上しており、当第3四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書上のその他の費用に含まれています。本契約に係る未払金及びその他の引当金はそれぞれ、2019年12月31日現在における要約四半期連結財政状態計算書上のその他の金融負債及びその他の流動負債に含まれています。なお、和解金からMHPSアフリカに対する貸付金の債権譲渡額を控除した金額130,000百万円については、2020年3月に三菱重工に支払う予定であり、MHPS株式については、譲渡に必要となる手続が完了し次第、三菱重工に引き渡す予定です。本契約に基づく三菱重工への譲渡資産について、従来、要約四半期連結財政状態計算書上の持分法で会計処理されている投資に含まれていたMHPS株式、並びに、非流動資産の有価証券及びその他の金融資産に含まれていたMHPSアフリカに対する貸付金の合計333,614百万円に関しては、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」における売却目的保有資産としての要件を満たし、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動資産に振替を行っています。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 人材の確保
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り